

平成30年10月19日

部 局 長 各 位

裾野市長 高村 謙二

平成31年度当初予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、9月の内閣府の月例経済報告によると、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される」と昨年同時期の希望的表現から、より改善された表現に変更されている。

当市においては、企業からの市民税収入が先行き不透明であるとともに、法人関係税の改正により今後も引き続き歳入は減少傾向で推移することが予想される。また、大手企業の生産拠点の移転についても、今後の明確な方向が見えないため、予断を許さない状況である。

当市は近年、不足する財源を市債や財政調整基金等の大幅な取り崩しにより賄う大変厳しい財政状況が続いており、これまでと同様の財政運営を継続した場合、将来的に予算編成が困難となる。

この様な状況を改善するため、今年度当初より私を行政改革推進本部長とし、行財政構造改革に取り組み、平成31年度から3か年を集中取り組み期間と設定した。期間中は新規事業を原則禁止とし、既存事業は継続的な見直しを行い今後も健全な市政を維持していくことを目標とする。

以上の方針を踏まえ、職員においては国・県の予算編成を注視し、事業の緊急性・優先度を見極めたうえで予算要求を行うものとする。歳入・歳出ともに構造改革を着実に推進することを念頭に、行政改革推進本部員である各部局長の調整のもと、「裾野市の持続的発展」のため以下の要求基準に従い、適正な予算要求をするよう指示する。